

平成 21 年 1 月 28 日判決言渡

平成 19 年(行ケ)第 10289 号 審決取消請求事件

平成 21 年 1 月 28 日口頭弁論終結

判 決

原 告 レキシージャパン株式会社

同訴訟代理人弁護士 佐 藤 治 隆

同 鷹 見 雅 和

被 告 シ コ ー 株 式 会 社

(審決上の表示 株式会社シ
コー技研)

被 告 東京 パ ー ツ 工 業 株 式 会 社

被告ら訴訟代理人弁護士 對 崎 俊 一

同訴訟代理人弁理士 佐 野 惣 一 郎

主 文

- 1 原告の請求を棄却する。
- 2 訴訟費用は原告の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第 1 請 求

特許庁が無効 2007 - 800029 号事件について平成 19 年 6 月 26 日
にした審決を取り消す。

第 2 事案の概要及び判断

- 1 被告らは、発明の名称を「振動型軸方向空隙型電動機」とする特許第 213
4716 号(昭和 62 年 5 月 21 日出願,平成 10 年 2 月 6 日設定登録。以下
「本件特許」という。)の特許権者である(甲 1)。

原告は、平成 19 年 2 月 16 日、特許庁に対し、本件特許を無効にすること
を求めて審判の請求をしたところ(無効 2007 - 800029 号事件)、特

許庁は、平成19年6月26日、「本件審判の請求は、成り立たない。」との審決（以下「本件審決」という。）をした。

原告は、平成20年8月18日、特許庁に対し、本件特許について、異なる無効理由により別途無効審判の請求をし（無効2008-800154号事件）、特許庁は、平成20年12月24日、本件特許を無効とするとの審決をした。なお、同審決は取消訴訟が提起されたため、確定はしていない（当裁判所に顕著な事実）。

上記経緯を踏まえ、原告は、平成21年1月28日の本件第2回口頭弁論期日において、本件審決に対する取消主張のすべてを撤回する旨陳述した。

2 当裁判所の判断

本件審決について、これを取り消すべき事由はない。よって、主文のとおり判決する。

知的財産高等裁判所第3部

裁判長裁判官	飯	村	敏	明
--------	---	---	---	---

裁判官	中	平	健
-----	---	---	---

裁判官	上	田	洋	幸
-----	---	---	---	---